

氏 名	箴島 大悟
学 位 の 種 類	博士（学術）
学 位 記 番 号	博甲第 9537 号
学位授与年月	令和 2 年 3 月 25 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当
審 査 研 究 科	人間総合科学研究科
学 位 論 文 題 目	世界遺産の審査における「政治化」に関する研究 －「顕著性」と「代表性」の議論を軸に A Study on “Politicization” in the Examination of World Heritage -Based on discussions about “outstandingness” and “representativity”
主 査	筑波大学教授 工学博士 稲葉 信子
副 査	筑波大学教授 博士（世界遺産学） 吉田 正人
副 査	筑波大学准教授 博士（農学） 伊藤 弘
副 査	京都大学准教授 博士（文学） 杉山 卓史

論文の内容の要旨

箴島大悟氏の博士学位論文は、ユネスコ世界遺産条約に基づく世界遺産の審査に生じている「政治化」の問題について、その要因の一つが価値の概念である「代表性」に密接に関係していることに着目し、その対極に位置する唯一最上であることを本質とする「顕著な普遍的価値」すなわち「顕著性」を求めてきた世界遺産条約の変化をこの二つの価値の概念の解釈と運用から分析することで、「政治化」が発生した歴史的経緯とその実態を明らかにしたものである。世界遺産審査の「政治化」とは、助言機関の専門家による学術的見地を軽視して、各国の政治的事情で審査が行われていくことを指しており、世界遺産条約運用上の解決すべき重要な政策課題となっている。その要旨は以下の通りである。

第 1 章は、序論である。著者は、論文の背景、目的などとともに、「顕著性」と「代表性」の二つの対立する概念の議論を追うことにより審査の「政治化」の実態を明らかにすることができるとする論文の方法論の根拠について述べている。

第 2 章は、条約の作成が本格化する 1968 年から世界遺産条約が誕生する 1972 年までの初期の議論について述べた章である。著者は、条約作成時の議論の過程では「代表性」に関する議論が行われてきたが、財源の制約や世論の喚起を目的として、条約が対象とする価値については「顕著性」の概念が優先されたことについて述べている。

第 3 章は、世界遺産条約の成立以降の世界遺産委員会における議論の展開について述べた章である。著者は、世界遺産委員会が世界遺産に求められる価値の扱いの難しさを当初から認識し、特に文化遺産については「代表性」の視点が欠かせないと考えてきたこと、これを価値の定義、世界遺産リストの

不均衡、世界遺産の数の制限などの側面から議論し、「代表性」を反映するよう制度を発展させてきたことについて述べている。

第4章は、世界遺産を審査する評価基準の改定の歴史とその運用の実態について述べた章である。著者は、文化遺産では「代表性」を推奨する方向へ基準を変容させ、運用の実態もこれに連動していたが、自然遺産では大きな変動はなく当初から「顕著性」を維持してきたことを述べている。

第5章は、「逆転登録」の具体例を取り上げて助言機関と委員国及び締約国の相反する主張の違いの実態を分析した章である。著者は、世界遺産委員会が「代表性」を推奨してきたことが、「顕著性」を維持しようとする助言機関の主張を委員国あるいは締約国が「代表性」の観点から反論する根拠となってきたことを述べている。

第6章は、制度設計の段階から「顕著性」を採用せず、資産の価値の評価において「代表性」の概念のみを採用している無形文化遺産条約との比較分析を行った章である。著者は、無形文化遺産条約においては世界遺産条約とは反対に「代表性」から「顕著性」への付与という逆の状況が発生していることを明らかにし、世界遺産条約、無形文化遺産条約ともに審査において発生している状況が、価値を「顕著性」と「代表性」の指標で審査することの制度設計の問題点、両概念の混同から生じていることを述べている。

第7章は、第2章から第6章をまとめた章である。著者は、世界遺産の審査における「政治化」の問題は、世界遺産の審査において「顕著性」を前提にしながらも「代表性」を主張することによる二つの価値の解釈の乖離を象徴するものであり、この問題は条約の成立時から議論されていた「顕著性」と「代表性」の解釈、すなわち遺産の価値の本質はどこにあるか、それをどう審査するかの根本的な議論に端を発しているものと考えられるとして論文のまとめとしている。

審査の結果の要旨

(批評)

世界遺産条約が1972年に成立してすでに半世紀が過ぎようとしている。国連機関の一事業として世界遺産条約も国際社会が定める政策目標に従ってその運用を変化させてきた。世界遺産の審査の実態もこの流れに従って、著者がいう「代表性」に向かって変化してきたのは自然な流れと解釈できる。しかし世界遺産条約の締約国への政策的指導力が世界遺産リストに登録されるための締約国の努力と引き換えになっている現在、世界遺産の審査が批判されないように制度を維持しておくことが、世界遺産条約の運用上の喫緊の課題であり、この問題の解決に向けて締約国は特別委員会を設置して議論を続けている。

本論文はこの問題について、条約成立前の制度設計段階の議論から、条約運用開始後の世界遺産委員会における議論の展開、個別の資産の審査における意見の対立内容までその実態を分析し、その要因が「顕著性」と「代表性」という価値概念の解釈の錯誤あるいは混同にあることを明らかにした。本論文は、世界遺産条約の政策課題の解決に資する有用な知見を提供した国際的な貢献、及び遺産審査について実務者が共有すべき価値解釈の観点のあり様についての論点の提供の2つの成果において評価される。

令和2年1月28日、学位論文審査委員会において、審査委員全員出席のもと論文について説明を求め、関連事項について質疑応答を行い、最終試験を行った。その結果、審査委員全員が合格と判定した。

よって、著者は博士（学術）の学位を受けるのに十分な資格を有するものと認める。